

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成21年2月12日 (2009.2.12)

【公表番号】特表2008-545963(P2008-545963A)

【公表日】平成20年12月18日 (2008.12.18)

【年通号数】公開・登録公報2008-050

【出願番号】特願2008-513556(P2008-513556)

【国際特許分類】

G 0 1 N 27/26 (2006.01)

G 0 1 N 21/27 (2006.01)

G 0 1 N 27/416 (2006.01)

G 0 1 N 21/35 (2006.01)

G 0 1 N 1/00 (2006.01)

【F I】

G 0 1 N 27/26 3 8 1 C

G 0 1 N 21/27 F

G 0 1 N 27/46 3 3 1

G 0 1 N 27/46 3 7 6

G 0 1 N 27/26 3 8 1 D

G 0 1 N 21/35 Z

G 0 1 N 1/00 C

【手続補正書】

【提出日】平成20年12月8日 (2008.12.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

二酸化炭素検出器 ( 2 2 ) 及び二酸化炭素ガス発生装置 ( 3 4 ) を備えた物品 ( 1 0 ) であって、

前記二酸化炭素ガス発生装置が加熱要素 ( 4 2 ) 及び該加熱要素と熱伝導する二酸化炭素ガス放出固形材料 ( 4 4 ) を含み、

前記二酸化炭素ガス放出固形材料が加熱要素により加熱されると二酸化炭素を放出することを特徴とする物品。

【請求項 2】

前記二酸化炭素ガス放出固形材料が、炭酸マグネシウムまたは炭酸カルシウムを含む請求項 1 に記載の物品。

【請求項 3】

更にハウジングを備え、前記二酸化炭素検出器及び二酸化炭素ガス発生装置がセンサハウジング ( 1 2 ) 内に配置される請求項 1 に記載の物品。

【請求項 4】

前記二酸化炭素検出器が赤外線式二酸化炭素検出器又は電気化学的な二酸化炭素検出器を含む請求項 1 に記載の物品。

【請求項 5】

二酸化炭素センサ ( 1 0 ) の較正方法において、

二酸化炭素検出器 ( 2 2 ) 及び該二酸化炭素検出器に隣接する二酸化炭素ガス発生装置

( 3 4 ) を用意する工程であって、該二酸化炭素ガス発生装置が加熱要素 ( 4 2 ) 及び該加熱要素と熱伝導する二酸化炭素ガス放出固形材料 ( 4 4 ) を含む工程、

二酸化炭素ガス放出固形材料を加熱要素で加熱して既知量の二酸化炭素ガスを放出させる工程、

前記既知量の二酸化炭素ガスを二酸化炭素検出器で検出して二酸化炭素検出器から出力値 ( 5 2 ) を提供する工程、及び

前記既知量の二酸化炭素ガスに基づいて出力値を較正する工程を含む二酸化炭素センサの較正方法。

【請求項 6】

前記固形材料の加熱工程がグループ 2 の炭酸塩固形材料を熱分解して既知量の二酸化炭素ガスを放出させる工程を含む請求項 5 に記載の二酸化炭素センサの較正方法。

【請求項 7】

較正する工程後に、前記二酸化炭素ガス放出固形材料を加熱要素で再加熱して第二の既知量の二酸化炭素ガスを放出させる工程、

第二の既知量の二酸化炭素ガスを二酸化炭素検出器で検出して二酸化炭素検出器からの出力値を提供する工程、及び

第二の既知量の二酸化炭素ガスに基づいて出力値を再較正する工程を更に含む請求項 5 に記載の二酸化炭素センサの較正方法。